

第2章 「新生ふくしま産業プラン」の進捗状況

第1節 令和2年度における重点施策の取組

I 柱1 東日本大震災及び原子力災害からの復興

<施策の基本的方向>

被災事業者の事業再開・継続を図るとともに、東日本大震災や原子力災害を要因とする離職者に対し職業訓練等の就業支援や企業への助成による雇用機会の創出を図る。

工業製品等の放射性物質測定を強化し、安全・安心を確保するとともに、事業者の取引拡大を支援するなど、経営の安定を図る。

風評の払拭に向けて、本県の実情を正しく、継続的に発信することにより観光誘客を図るとともに、県産品の安全性や魅力等の情報発信や商談機会確保の支援等を通じて、首都圏や海外等に向けた県産品の販売促進及び販路開拓を支援する。

<主な取組>

1 東日本大震災及び原子力災害からの復旧

(1) 事業再開支援

事業者への施設整備復旧費補助や事業資金貸付等による支援のほか、避難地域等に所在する商工会等の経営支援体制の強化を図った。また、被災12市町村の事業者の自立支援のため創設された（公財）福島相双復興推進機構（福島相双復興官民合同チーム）においては、令和3年3月末現在で約5,500件を超える事業者訪問等を実施するなど、販路開拓や人材確保等の支援を行っている。

(2) 事業継続・創業支援

東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業に対し、中小企業制度資金により、事業者の資金繰りを支援した。

働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、被災12市町村内における創業や12市町村外からの事業展開等に要する施設・設備等の整備費用を補助した。

(3) 風評の払拭、ブランド力再生

ハイテクプラザ及び会津若松・いわき技術支援センターにおいて、工業製品の残留放射線量測定と加工食品の放射能測定を実施した。

(4) 雇用の確保、就労支援

被災求職者等を対象とした雇用創出事業について、県、市町村から民間企業等への委託事業を実施することにより、離職を余儀なくされた失業者の短期的な雇用の場を提供するとともに、産業施策と一体となって安定的な雇用を創出する事業所を支援することにより、雇用機会の創出を促進した。

2 東日本大震災及び原子力災害からの復興

(1) 企業等の新增設の促進

企業立地補助金やふくしま産業復興投資促進特区等を活用しながら、企業の新増設を促進し、雇用の創出を図った。

また、原子力被災地への企業の誘致を促進するため、経営者を対象とした現地視察ツアーを実施するとともに、東京で企業誘致セミナーを実施した。

(2) 新産業の創出、技術開発支援

産業復興の柱として、再生可能エネルギーや医療、ロボット関連産業等の成長産業分野の育成・集積に取り組んだ。

浜通り地域等において、地元企業等による地域振興に資する実用化開発・事業化を支援し、同地域の産業復興の促進を図った。

(3) ブランド力の向上、販路開拓

国内外において、県産品の安全性や魅力等を発信することにより、正確な情報に対する理解の促進を図ったほか、県産品の販路開拓に向け、商談会・展示会等への出展、ビジネスマッチングの支援などを行った。

(4) 商業機能の回復、まちづくり支援

市町村が設置する公設商業施設の運営経費への一部補助を行うとともに、官民合同チームと連携し課題解決に取り組むなど、避難解除等区域における商業施設の安定的な運営に向けた支援を行った。

3 風評の払拭に向けた継続的な情報発信と観光客の誘致

(1) 本県観光地等の正確な情報発信と国際路線の再開拡充

復興に向け挑戦し続ける福島県のありのままの姿を直接見てもらうためのホープツーリズムのモニターツアー実施や、本県の魅力的な商品を展示会等に出展して商談に繋げるなど、本県の観光及び県産品について情報発信を行った。

新型コロナウイルス感染症の影響で国際チャーター便の運航はなかったが、震災以降運休となっている国際定期路線の再開に向けて、SNSでの情報発信や旅行会社向け福島観光セミナーを行った。

(2) 観光復興キャンペーンの推進

日本酒やサムライなど本県の強みとなる観光資源を活用して、宿泊プラン販売キャンペーンの実施や観光コンテンツの掘り起こしを行うとともに、東北 DC に向けて宿泊事業者や交通事業者と連携して観光コンテンツを造成した。

(3) イベント及びコンベンション誘致の推進

コンベンション実施団体等へ助成事業を実施し、助成制度に関するPRチラシを配布するなど誘致に努めた。

(4) 教育旅行の回復と推進

教育旅行オンライン誘致キャラバンや福島ならではの教育旅行プログラムの造成、教育旅行のバス代への補助等などを実施した。

II 柱2 ふくしまの将来を支える成長産業の創出

<施策の基本的方向>

再生可能エネルギーや医療、ロボット関連産業等の成長産業分野において、研究拠点を核として、産学官連携の下、新たな技術や製品の研究・開発を推進し、県内企業の新規参入・育成を図る。また、積極的に企業を誘致し、県内企業との取引に結び付けるなど、成長産業の育成・集積と雇用の創出を図る。

さらに産学官のネットワークの強化、技術革新の推進及びこれらを担う人材・ノウハウといった資源の活用により、幅広い分野で生産性の向上による収益力の強化を図るとともに、新たな価値を創造する。

<主な取組>

1 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積

再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関である「エネルギー・エージェンシーふくしま」と連携して、企業間のネットワークの構築から、新規参入、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的、総合的に支援した。また、産総研福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援等を通じて、県内企業の技術高度化等を推進した。さらに、ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIF ふくしま）の開催や、展示会出展等により、県内企業の販路拡大や海外展開に向けた取組を後押しした。

2 医療関連産業の育成・集積

ふくしま医療機器開発支援センターを核として、機器開発や協議会活動、販路拡大等の各種支援を実施し、企業の競争力強化を図るとともに、異業種企業の新規参入を推進した。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、メディアクリエーションふくしまを初めてオンライン方式にて開催したほか、世界最大の医療機器展示会 MEDICA の併設展である COMPAMED 2020 及び東南アジア最大級の医療機器展示会 MEDICAL FAIR ASIA 2020 への出展等により、国内外への販路拡大を支援した。さらに、産学官の連携により、医療関連産業の人材育成として、高校生から県内企業若手開発者までを対象とした段階別の人材育成プログラムを実施した。

3 ロボット関連産業の育成・集積

イノベーション・コースト構想に基づき、浜通り地域の産業復興を図るため、整備した福島ロボットテストフィールドを核として、浜通り地域の産業復興に取り組んだ。

また、ロボット関連産業の育成・集積を図るため、ロボット技術開発への助成等を行うとともに、県産ロボットの導入補助やロボットフェスタふくしまの開催、産学官連携によるふくしまロボット産業推進協議会の運営等を通じ、県内企業に対する参入支援や取引拡大に向けたネットワーク構築、情報発信を行

った。

4 航空宇宙関連産業の育成・集積

航空宇宙産業に参入するために必要となる認証の取得に向けたコンサルタント派遣による支援のほか、商談会出展等への取組を通じて、取引拡大を図った。また、設計から加工、検査までの複数工程を一括受注・管理する体制の構築のため、ハイテクプラザに非破壊検査機等を導入するとともに、人材育成を行った。

5 輸送用機械・半導体関連産業等の振興

大手自動車メーカーによる東北拠点化に伴って、部品の現地調達率向上を進めており、取引拡大が期待されることから、本県独自の商談会と東北各県と連携した商談会をそれぞれ実施した。

6 産業クラスターの形成

産学官などで組織される再生可能エネルギーやロボット関連産業等の各分野における研究会や協議会の活動を支援し、産学官ネットワークの強化を図った。

また、起業希望者等に対しインキュベートルームの提供及び経営等に関する助言・指導、販路開拓等の支援を展開するとともに、創業支援機関のネットワークの構築など、創業しやすい環境づくりを進めた。

7 技術革新の推進

ハイテクプラザによる各種研究開発支援や技術指導など、技術基盤の強化に取り組んだほか、専門的知見を有する地域産業復興・創生アドバイザーが県内企業を訪問し、技術課題解決や新商品開発の助言を行い、新製品開発を支援した。

また、開発構想から製品開発までの一連の事業化活動に係る知的財産支援を実施し、県内ものづくり企業の知的財産戦略の質的向上を図ったほか、県内企業に対して国内における特許出願経費等の一部を助成した。

加えて、大企業が保有する開放可能な知的財産やノウハウと県内中小企業の技術を結びつけ、伴走型の商品開発サポートを行うことで、県内企業の新製品開発を支援した。

8 戦略的な企業誘致の推進と立地企業の振興

県外からの企業立地を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、その経費の一部を補助したほか、ふくしま産業復興企業立地補助金の指定企業に対し、雇用確保支援を行うとともに、専門家を派遣し収益性・生産性の向上を図った。

Ⅲ 柱3 ふくしまの地域資源を生かした産業の振興

＜施策の基本的方向＞

農林水産業の6次産業化、農商工連携、企業の農業参入など、産業間の連携を高めることで、地域資源を活用した商品やサービスの情報発信力を強化するとともに、高付加価値化、ブランド力の向上を図ることによって地域産業の総合力を高め、長期的に安定した地域経済を構築する。

中小企業の意欲的で創造的な活動を支援し、経営革新や技術力の強化に関する取組を行うことにより、本県経済の中枢を担う中小企業の振興を図る。

＜主な取組＞

1 農商工連携等による地域産業6次化の推進

付加価値の高い新商品の開発や販路開拓に取り組む農林漁業者、中小企業等に対して、ふくしま産業応援ファンドによる支援を行ったほか、中小企業地域資源活用促進法に基づく計画策定への助言を行った。

2 県産品のブランド力の向上

国内外で評価の高い「ふくしまの酒」の更なるブランド力向上に向け、オンラインでのイベント開催やメディアの活用、県観光物産館、日本橋ふくしま館「MIDETTE」の活用により県産品の魅力発信を行った。また、コロナ禍での県産品販売促進に向け事業者のオンライン販売への支援に取り組むほか、クリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発支援やデザインコンテストを行い、ブランド力強化を図った。

東アジア地域を中心に輸入規制措置が続く中、タイやマレーシアなど、輸入規制が解除された東南アジア地域において県産農産物の海外販路開拓に努め、県内事業者の輸出体制構築に向け、県産品のブランド力向上を図った。

3 地域を支える商業・サービス業・観光産業などの振興

中心市街地等の空き店舗解消に向けた取組を実施する市町村を支援し、商店街の活性化を図った。また、商業まちづくり基本構想を策定する市町村への支援を行った。

4 中小企業・小規模企業の経営基盤の強化

「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」により、中小企業支援機関（金融機関、商工団体、税理士等）と連携して「オールふくしま」で中小企業・小規模企業の経営課題に応じた効果的な経営支援に取り組んだ。また、中小企業等経営者の経営改革への取組を促進させ、その成長戦略を具現化するために必要な人材ニーズを明確にし、採用をコーディネートするなど福島県プロフェッショナル人材戦略拠点による支援を行った。

IV 柱4 ふくしまに活力を与える多様な交流の促進

＜施策の基本的方向＞

豊かな自然、歴史に培われた伝統文化や食文化、そしてコンベンション施設や文化・スポーツ施設などを生かしながら、多様化する観光ニーズに対応した体験・滞在型の観光を推進する。

また、相談窓口や受入体制の整備により定住・二地域居住を推進するとともに、アジア地域を中心とした海外との交流拡大を図る。

＜主な取組＞

1 国内観光の推進

新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている観光関連産業を支援し、観光需要の回復を図るため事業者と連携して宿泊助成や宿泊者特典クーポンの発行を実施した。また、生活様式や嗜好の変化を踏まえて、ワーケーションや発酵ツーリズムの推進に取り組んだ。さらに、戦略的な観光による地域づくりの中核を担い、専門性の高いマーケティングを行うDMOの形成・確立を促進した。

2 国際観光・国際経済交流の推進

重点国・市場におけるマーケティングにより各市場の特性に合った顧客目線・現地目線のプロモーションや観光コンテンツ造成を実施するとともに、関東各都県や東北各県等と連携して「ダイヤモンドルート」などの広域観光ルートの認知度向上に向けた情報発信を行った。

3 定住・二地域居住の推進

東京都有楽町に移住相談窓口を設置するとともに、県内7地方振興局に移住コーディネーター、東京事務所に移住推進員を配置するなど、受入体制の整備を図った。また、ふくしまファンクラブ会員向けの会報誌の発行やメールマガジン、facebook等による情報発信の強化を図った。

4 福島空港を活用した広域的な交流の促進

福島空港の利用促進に向け、旅行商品造成のため商談会を開催したほか、就航先のメディアとタイアップして旅行商品等のPRを実施した。また、国内外の航空会社などに対するチャーター便運航や定期路線再開・新規就航等に向けた働き掛けを実施した。

さらに、新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受ける航空会社の運航コストを軽減し、路線の維持・拡充を図るため航空会社への支援を行った。

V 柱5 産業を支える「人と地域の輝き」づくり

<施策の基本的方向>

仕事と生活の調和の普及促進を図り、また、働く意欲のある女性や高齢者の就業支援の環境整備を進める。離職者等に対して職業訓練等による就業支援を図り、資金の貸付や生活保護のセーフティネット制度を活用し、速やかに生活再建が図られるよう関係機関と連携して支援する。

産学官が連携し、イノベーションの加速化に対応できる、また、再生可能エネルギーなど成長産業に対応できる、より高度な知識と技術力を備えた産業人材の育成を図る。

これまで受け継がれてきた貴重な知識、経験、技能などを次の世代に継承し、また、誰もが安心して暮らしやすい魅力的で持続可能なまちづくりを進める。

<主な取組>

1 離職者や多様な人材への就労支援

ふるさと福島就職情報センター等による求人開拓、就職相談、職業紹介を実施した。

新規高卒者就職促進対策会議における県内就職促進策や早期離職防止策を実施したほか、県内企業の若手社員を高校に派遣し、職業意識を醸成するための講話を行った。

2 仕事と生活の調和の促進

福島県次世代育成支援企業認証制度を実施したほか、セミナーの開催や企業内保育所の整備支援等により、男女労働者がともに子育てしやすく仕事と生活のバランスが取れる働きやすい職場環境づくりに対する企業の取組を促進した。

3 産業人材の育成・確保

テクノアカデミーにおいて、精密加工や情報通信技術に加え、「再生可能エネルギー関連産業」、「医療機器関連産業」及び「ロボット関連産業」に対応できる高度職業訓練を実施し、高度な知識、技術・技能を備えた人材の育成を図ったほか、ロボット産業やものづくり分野において、産学官連携による地域産業のニーズに対応した本県独自の人材育成の取組を行った。

東京や県内各地に設置した就職支援窓口において、学生や離職者等の県内就職を支援するとともに、首都圏の大学等と締結した29件の就職支援協定やインターンシップ等を通じ、学生に対して県内企業の求人情報や魅力情報を広く発信し、本県の復興を担う若年の人材確保を促進した。また、本県の地域産業を牽引する成長産業を担う優秀な人材を確保するため、奨学金返還支援事業を行った。

4 技能・知識・経験の継承・発展

技能検定の実施及び民間における職業能力開発の促進を図るため、福島県職業能力開発協会に対して、運営等に要する経費の一部を補助した。

5 持続可能なまちづくりの推進

空き店舗を活用した創業支援やリノベーションまちづくりの実践支援、まちなかの活性化を担う人材育成支援など、中心市街地やまちなかのにぎわい創出に取り組むとともに、歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクトを実施し、まちなかの回遊を促進するモデルを構築した。